

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 広島県
農業委員会名： 安芸高田市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)				経営数(経営)
総農家数		2,514	農業就業者数		1,696	認定農業者		102	
自給的農家数		946	女性		583	基本構想水準到達者		15	
販売農家数		1,580	40代以下		163	認定新規就農者		9	
	主業農家数	125	※ 農林業センサスに基づいて記入。						
	準主業農家数	173							
	副業的農家数	1,282							
※ 農林業センサスに基づいて記入。									

		経営数(経営)
認定農業者		102
基本構想水準到達者		15
認定新規就農者		9
農業参入法人		0
集落営農経営		49
	特定農業団体	2
	集落営農組織	47
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,760	517	-	-	-	4,277
経営耕地面積	2,302	156	156	0	0	2,458
遊休農地面積	74	13	13	0	0	87
農地台帳面積	4,275	777	777	0	0	5,052

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 8 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—	4			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	35	35	6
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,277ha	1304.0ha	30.5%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による荒廃農地の増加等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,475.3ha (うち新規集積面積 171.3ha)
	目標設定の考え方: 目標設定の考え方: 令和4年度までに集積率38.5%を目標とする。
活動計画	農地利用状況調査の結果や個人からの相談案件について、農地中間管理機構を活用し、地域の認定農業者や農業法人等に情報提供を行い、利用権設定へつなげることによって集積率を上げる。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	4経営体	4経営体	5経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	48.0ha	3.0ha	3.6ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。特に、Uターン・Iターンし就農希望者の農地取得について支援をしていく必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	5経営体	参入目標面積	2.5ha
活動計画	市長部局担当課と連携し、後継者や新規就農者への啓発や相談に応じる。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,342ha	88ha	2.03%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10.8ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の解消面積を令和4年までの6年間で▲64.5haとし、一年間での解消面積を1/6の10.8haとする。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		35人		6月～8月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	1.管内全域を調査範囲とし、主に圃場整備地区を重点的に目視による重点調査を実施。 2.調査区域を35地区に区切り、担当農業委員等を定めて調査を実施。 3.調査結果に基づき、所有者に対し、書面での意向確認や担当委員による解消指導を実施。		9月～10月
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	11月～2月		2月～3月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,277ha	0ha
課 題	農地利用状況調査において、許可後の転用と無断転用の判断が困難なため、既に転用許可した筆を公図等に記し、整理する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査において無断転用の可能性のある農地の調査を実施する。
------	------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入